

2020 年度活動報告書及び決算書



(2020 年 4 月～2021 年 3 月)

特定非営利活動法人 メコン・ウォッチ



目次

はじめに.....	1
メコン・ウォッチについて	
2020 年度の活動.....	3
A. 調査研究	
B. 現地プロジェクト	
C. 日本や海外での情報発信	
D. 政策提言	
参考資料.....	9
役員／スタッフ	12
決算報告.....	13

(表紙写真：ミャンマー・ティラワ経済特別区入り口)

はじめに

メコン・ウォッチについて



【ビジョン】

メコン・ウォッチは、メコン河流域の国々に住む人々が
開発の弊害をこうむることなく、
地域の自然環境とそこに根ざした生活様式の豊かさを
享受できることを目指しています。

メコン・ウォッチは、カンボジア内戦終結・和平が進展した後の 1993 年 6 月に活動を開始しました。和平に伴って、カンボジアだけでなく、ラオスやベトナムを含めたメコン河流域国への開発援助が急速に拡大した頃です。

80 年代からこの地域で草の根の援助活動を行っていた日本の NGO は、援助の拡大が現地の生活様式や自然環境を破壊するとの懸念を持ち、開発の被害を監視し、政策改善を提言するネットワーク組織としてメコン・ウォッチを立ち上げました。

その後、98 年に会員制の任意団体に移行し、2003 年 9 月には特定非営利活動法人 (NPO 法人) として再スタートを切りました。

対話を通じて開発事業や開発政策を改善し、
「開発」の負の影響を予防・軽減すること。
それが私たちメコン・ウォッチの活動です。

21 世紀に入ってから、多くの開発事業が「貧困削減」を掲げるようになりました。社会的な弱者にとって、食料を得ることのできる自然の恵みはより良い暮らしに欠かせません。ところが、開発事業に伴う自然や社会の変化は、環境破壊や住民立ち退きに結びつきやすく、生活手段や居住場所を奪われる人びとはあとをたちません。「開発」は、必ずしも人びとを豊かにするわけではなく、自立を損ない貧困化を招き、社会的な格差を生み出す側面があるのです。私たちは、開発によって被害を受ける人びとから直接話を聞き、現場の問題を理解しながら、一方で、開発政策決定者・実施者らとも議論を行っています。



【メコン・ウォッチの取り組み】

1. **開発事業・政策および開発主体（開発機関、現地国政府、民間企業）の情報収集と分析**
ダムや発電所などの事業の環境アセスメントや、各国が開発を進める上での環境政策などを調べ分析します。
2. **メコン河流域の人びとによる自然資源管理や生計のあり方への理解とリソース化**
開発が行われる場所に暮らす人たちの生活の情報を集め、文書や映像にまとめ公開します。
3. **過去の実例を含め、開発の影響に関する情報収集・分析・リソース化**
開発が行われる場所に、事業によりどのような影響が予見されるか、今まで行われた開発事業に伴い発生した悪影響や住民の貧困化の教訓とともに情報収集・分析・リソース化します。
4. **メコン河流域や日本を含む援助・投資国の NGO や一般市民、事業関係者への情報伝達とネットワーク化**
開発が行われるメコン河流域国と、支援・実施する側の国双方の、NGO や市民、事業関係者に事業の問題点などを伝えます。また、同じ懸念を持つ NGO や市民グループと協力関係を築き問題解決のために協同します。
5. **開発主体が持つ政策・制度を使った開発主体への働きかけ**
アジア開発銀行などの各機関が持つ異議申し立ての制度等を活用し、現地の声を開発機関に届けると共に、問題点を公にして開発機関が解決に向けた動きを強めるよう促します。
6. **援助国・援助機関を通じた流域国の環境社会配慮政策の改善への働きかけ**
ガバナンスの脆弱な国では、市民の声が十分には政策に反映されません。一方、メコン河流域に対して援助を実施する国や機関は、相手国の環境関連政策の策定や改善にかかわる機会を持っています。ここに住民の声や過去の問題を伝えることで、当該国の環境社会配慮政策が現地の問題を解決するツールとなるよう提言を行います。

【中期目標 2017～2020 年】

1. メコン河流域国や流域全体での開発計画の様々な過程で、過去の開発の教訓が反映され、影響を受ける人々の意見が尊重されるような事例を増やす。
2. メコン河流域国において、過去の開発の教訓および自然資源とそこに根ざした生活様式の豊かさを反映した環境社会配慮政策・制度の改善が行われた事例を増やす。
3. メコン河流域国の過去の開発の教訓および自然資源とそこに根ざした生活の豊かさを理解する人々を増やす。

2020年度の活動

【現地状況と私たちの活動】

2020年は、新型コロナウイルス感染が世界中で拡大していくのを目の当たりにする年となりました。メコン・ウォッチも、予定していた多くの現地調査や対面での会議が実施できませんでしたが、可能なものはオンラインに切替え、また、繋がりのある現地NGOを通じて情報を得て、活動を継続しています。各国各地の感染拡大や対策は異なりますが、メコン圏でも経済・社会は大きな影響を受けており、政府の非民主的な動きが強まる流れもみられます。

ミャンマーでは2021年2月1日に国軍がクーデターを起こし、世界に衝撃を与えました。これに対し、市民が強い反対の意を示し、不服従運動などで対抗、国軍の支配は確立していません。しかし、3月以降は市民に対する弾圧が強まり、3月末時点で400名以上の方の殺害が確認され、拘束者も数千人に及んでいます。

日本はミャンマーに対して最大の援助国です。また、民間投資も多く、政府開発援助（ODA）以外の公的資金も投入されています。メコン・ウォッチでは、民政化後も続いていた少数民族居住地域での紛争や人権侵害の問題について、クーデター前から情報収集・発信をしていました。また、現地からの情報を受け、日本企業がヤンゴン市内に建設中のYコンプレックスと呼ばれる複合商業施設の土地賃料が、国軍に渡っている可能性を指摘、融資をした国際協力銀行（JBIC）らと対話を続けていました。クーデター発生後、この事業の問題点は広く報道されています。この事業も含め、日本からの公的資金や投資が国軍を利さないよう、国軍ビジネスとの関係の調査、問題のある事業の即時の停止を、2月1日の声明やその後も要請書等で政府に求めています。しかし日本政府は本報告を執筆時点でも、ODAの停止などの措置をとる様子がなく、私たちの調査要請にも応じません。ミャンマーの方たちからの援助一時停止の声も日に日に大きくなり、日本でも抗議行動が続いています。私たちも、調査と情報発信、市民グループとの協働によるアピール行動で問題提起を続けています。

メコン河は、気候変動とダム建設による負の影響が顕在化しています。ラオスではメコン河本流でルアンパバンダムの建設工事が始まったと報道されています。この1,460メガワットの大規模ダムは、ユネスコの世界遺産に登録されている古都ルアンパバンから25km上流の位置に建設予定で、その影響をユネスコも危惧し追加調査を要請しています。メコン下流域では昨年続き、本来は高水位であるべき時期に低水位に見舞われ魚は少なく、漁業で生活する人が川から離れ、別の仕事を探す状況に追いやられていることなどが報道されています。世界最大の淡水の漁場とみられるカンボジア・トンレサップ湖でも影響は顕著です。現地訪問ができないことから、十分に情報を得られないことが課題です。

タイのメコン河流域も、地域ごとに魚の保護や様々な保全活動が展開するものの、全体的にはラオスと中国のダム建設の負の影響がますます顕在化しています。政府による若者の民主化運動弾圧の影響で、報道や表現の自由が侵害されており、市民による政策提言の抑制が懸念されています。また、コロナウイルス感染拡大による経済の停滞で、電力余剰は過去にない高さです。しかし、将来の電気自動車普及等での爆発的電力需要の増加見込みや旧施設のリプレースを理由に、天然ガスを利用した発電を増やす計画もあり、気候危機の回避が世界的な課題である今、太陽光などの再生エネルギー発電の普及が阻害される懸念があり、注視しています。

世界の批判を受けてきた日本の官民が推進する石炭火力発電事業の輸出については、ようやく、政府内の輸出要件の見直しと厳格化が進みました。また、10月には菅総理大臣が温室効果ガスの排出を2050年までに実質ゼロにすると宣言。これを契機に、カーボンニュートラルに向けた様々な動きが加速しました。一方で、宣言に逆行する動きも残っています。メコン・ウォッチは2020年度に、特に国際協力銀行（JBIC）ならびに日本の主要銀行が融資を検討していたベトナム・ブンアン2石炭火力発電事業の問題を指摘し、支援すべきではないと要請してきましたが、12月に融資が決定。パリ協定の1.5度目標と整合しないこのような事業を継続することは大変な矛盾で、引き続き問題提起に取り組んでいきます。

A. 調査研究

メコン・ウォッチでは、2つのタイプの調査研究活動を行っています。

1つは、自然資源に依拠して生活する人々にとって、潜在的な脅威となるような開発プロジェクトやプログラムのモニタリングです。近年では政府や国際協力機関に加え、民間企業主導によるプロジェクトも増えており、企業活動もモニタリングの対象となっています。

もう1つは、特定の開発プロジェクトと結びつくものに限らず、人々の生活や環境とのかかわりについて基礎的なデータを集め、総合的な理解を深めるために地域住民と協力して行うフィールド研究です。こういった調査研究から得られた情報や知識は、メコン・ウォッチの政策提言活動の基盤となっています。

A-1. プロジェクトモニタリング

昨年度に続き、日本の国際協力機構（JICA）などを通じた二国間援助案件、経済特別区開発事業、国際協力銀行（JBIC）が融資する石炭火力発電所などを対象としてモニタリングを継続して行いました。

2020年度のモニタリング案件には次のような事業があります（括弧内は開発資金を提供・検討している主体など。それぞれの事業の詳細については、メコン・ウォッチのウェブサイトをご覧ください。<http://www.mekongwatch.org/report/index.html>）

【ミャンマー】

- ・ ティラワ経済特別区（SEZ）開発（JICA）

日本の官民がヤンゴン近郊で進めるティラワ SEZ では、第1フェーズの開発で立ち退きにあった住民のなかに、移転から7年が経過した後も依然として生計の回復に困難を抱えている世帯が残されています。また、新たな開発区域でも合意形成に至らない住民もおり、不本意な移転を強いられないよう要請を行なっています。

【緊急要請書】ミャンマー・ティラワ経済特別区（SEZ）開発事業 Zone B における移転区域 2-2 西部の移転・補償プロセスにおける強制退去・脅迫等の回避を求める緊急要請書（2021. 1. 12）
http://www.mekongwatch.org/PDF/rq_20210112.pdf

移転した住民を含む、現地の女性グループが発行したフォトエッセイ「ティラワ経済特区の女性たちは語る」（2020年）を翻訳、紹介しました。

http://www.mekongwatch.org/PDF/Thilawa_WG_photoessay2020JP.pdf



引き続き、クーデターの影響を含め現地から情報を得て状況を監視しています。

- ・ ヤンゴン軍事博物館跡地開発（Yコンプレックス）

国防省が管理する土地で、日系企業（東京建物、フジタ、海外交通・都市開発事業支援機構：JOIN）が大規模複合商業施設を運営する事業です。この施設の土地の賃料が国軍の資金源になった懸念があり、今後、国軍の実効支配が強まればほぼ確実に国軍の収益となってしまいます。現地から情報を得て、融資を行なった JBIC、所管省庁である財務省に対し、個別会合や財務省 NGO 定期協議を通して問題提起をし、以下の要請も発出しました。

【要請書】ミャンマーにおける複合不動産の開発・運営事業（通称 Y-Complex 事業）に係る資金の流れ及び人権に関する説明について（2020. 8. 25）
http://www.mekongwatch.org/PDF/rq_20200825.pdf

また、JOIN は官製インフラファンドであり、JBIC 同様のアカウントビリティが求められるはずですが、民間企業と同様の対応しか取られないところも問題です。他にも、国連の「人権及び多国籍企業並びにその他の企業に関する作業部会」に本件の調査を求める要請書を他団体とともに提出、ウェビナーを通じた情報発信等も行なっています。

【共同提出】ミャンマー軍に利益をもたらす可能性が高い日本政府及び日本企業が関与する事業に関する要請書

(英語 RE: Submission by Civil Society Organizations concerning Japanese Business Entities Operating in Myanmar)

http://www.mekongwatch.org/PDF/YComplex-Joint%20Submission_20210217_Eng.pdf

・ クーデター関連

ミャンマーで選挙不正を口実に、国軍は 2021 年 2 月 1 日にクーデターを起こしました。政府関係者は拘束されています。若者を中心とした市民は非暴力の抵抗運動を開始、3 月末の時点では、一日に 100 名以上が殺害されるなど弾圧も強まっています。メコン・ウォッチでは 2 月 1 日に声明を発売、日本の公的資金が国軍を利さないよう、政府機関への要請を始めています。今後さらに、民間企業への働きかけも予定しています。

【声明】ミャンマーの国軍による非常事態宣言に強い懸念 日本政府は同国の真の民主化へ更なる働きかけを(2021. 2. 1)

http://www.mekongwatch.org/PDF/rq_20210201.pdf

【共同要請書】日本の対ミャンマー公的資金における国軍ビジネスとの関連を早急に調査し、クーデターを起こした国軍の資金源を断つよう求めます(2021. 3. 4)

http://www.mekongwatch.org/PDF/rq_20210401.pdf

国軍のビジネスへの資金の流れを止めようという、国際的な市民の運動が活発化しています。メコン・ウォッチも日本企業に関係する情報をネットワークから受け、企業に働きかけを行う他、各種情報をメールニュースや Facebook、Twitter を通じて日本の市民に提供しています。

- ・ ダウエイ経済特別区 (SEZ) 開発 (JBIC、タイ民間・日本民間ほか)
- ・ 南部経済回廊開発 (JICA)

【ラオス】

- ・ セピアン・セナムノイ水力発電ダム (韓国とタイの政府・民間)

タイ、バンコクで開催の 7 月 22 日、決壊事故から 2 年のウェビナー「Living in the Ruins」で発表しました。7 月 30 日には事故から 2 年の節目にタイ外国人記者クラブとウェビナーを共催、また、現地の状況がわかるショートビデオをタイ・英・韓国語で作成しました。

<https://www.youtube.com/watch?v=6SH7BzotowE>



- ・ メコン本流サイヤブリダム (タイ民間)
- ・ メコン本流ドンサホンダム (マレーシア民間)
- ・ ナムニアップ 1 ダム (関西電力・JBIC・ADB)
- ・ ナムトゥン 2 ダム (世銀・ADB・仏民間ほか)
- ・ セコン川流域 ポーキサイト鉱山開発 (不明)

【タイ】

- ・ タイのメコン流域国への海外投資事業（タイ民間）

【カンボジア】

- ・ セサン下流 2 水力発電所（中国・カンボジア民間ほか）
- ・ メコン本流サンポーダム（未定）
- ・ 国道一号線改修（ADB）

セサン下流 2 ダムの建設で発生した先住・少数民族などの移転・補償問題が未解決です。また、2018 年末のダムの操業開始以来、流域の漁業や自然環境に及ぼす影響が流域各所で徐々に顕在化しているようです。私たちは現地の NGO などと話し合いを重ね、移転・補償問題の解決やダムの影響の調査に向けた取組みを検討しています。

【ベトナム】

気候変動が顕在化し多くの被害が出る中、日本の政府・企業は原因となる二酸化炭素の排出が多い石炭火力発電所の輸出を積極的に進めています。その主な輸出先はベトナムで、以下を含む複数の発電所に日本の資金が投じられています。この政策や投資の転換を求め、他団体と協力しながら、様々な提言を行なっています。今年度は、12 の声明・要請書を発出しています。

- ・ ハイフォン石炭火力発電所（JBIC）
- ・ ビンタン 4 石炭火力発電所、ビンタン 4 拡張（JBIC）
- ・ ギソン 2 石炭火力発電所（JBIC）
- ・ バンフォン 1 石炭火力発電所（JBIC）
- ・ ブンアン 2 石炭火力発電所（JBIC）

A-2. 調査研究

次年度の調査に向け、メコン河流域の人権問題に関する情報収集を行いました。

B. 現地プロジェクト

現地プロジェクトは、メコン河流域国の地域住民の自然資源のあり方を理解すること、人々が自然と共に生きる姿を記録すること、そして、地域住民による自然資源管理を支援することを目的とした活動です。

◆外的開発の影響と伝統的資源利用の再認識によるコミュニティのアドボカシー力強化（ラオス・カンボジア）

◆ムン川環境保全のための魚調査

2001 年より断続的に、この地域の住民による調査と魚の保全活動に協力しています。今回の調査では、これまでの河川開発の状況と川への影響、残存魚種、魚の産卵情報、住民による保全活動の現状と効果などを住民グループと調査し、地域の資源管理にその情報が活かされるよう小冊子にまとめ、提供しました（「ムン川の魚を知ろう一魚がいなくなる前に」タイ語版）。コロナ禍で配布がこれからですが、現地の小学校等から関心が寄せられています。また、PDF 版（タイ語・英語）もこちらのページで公開しています。

http://www.mekongwatch.org/activity/munfish_2018-2020.html



C. 日本や海外での情報発信

◆セミナー・講演会

メコン河流域国の開発や環境に関わる問題をお伝えする活動です。2020年度は、セミナーや講演会などの主催は1回、ほかに研究機関と共催した公開勉強会「フィールドワーカーが伝える物語」を6回、4回の連続オンラインセミナー「気候危機と水害: ダムで暮らしは守れるか? ~ 熊本県球磨川大水害の現場から~」に協力、アジアの若者向け研修を10回、NGO勉強会を3回開催した他、海外の協力団体の開催するセミナーに参加しました。(セミナー・講演会の一覧は[参考1](#)を参照)。

ASEANの市民グループが共催する「メコン/アセアン環境週間(MAEW)」の関連の情報交換にオンラインで参加、タイのメディアに問題点を解説しました。また、9月のイベントはバンコクの会場とオンラインで開催され、メコン・ウォッチは、“Meet the creators of the photo exhibitions and films”のセッションに参加、ラオス・ドンサホンダムの建設地のかつての豊かさを記録した映像の上映と解説を行いました。タイでも、新型コロナウイルス感染の影響で、様々なイベントがオンライン開催されています。このイベントは、Facebookを通じ広く視聴されました。移動の制限がある中、これまでの蓄積を生かした活動を行うことができました。

2020年8・9月には、6回にわたって、アジアの先住民の若者を主な対象に、Free, Prior, and Informed Consent(「自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意」=FPIC)の意味や意義を話合うオンライン研修を実施しました。また、2021年2・3月にも、4回にわたって、アジアの先住民の若者を対象に、グローバル化の中で先住民の若者が直面する課題について話合うオンライン情報・意見交換会を開催しました。これらの活動は情報発信にとどまらず、アジアで活躍するあらたな人材の発掘や育成を目指しています。

◆機関誌『フォーラム Mekong』

広く多くの方に情報を伝えるため、電子版の機関誌『フォーラム Mekong』を発行しています。過去のバックナンバーもPDF版としてネット上に公開中です。継続的な発行が課題となっています。

◆メコン河開発メールニュース

メコン・ウォッチでは、メコン河の開発と環境に関する情報をメールニュースとしてお送りしています。2020年度は、11本の日本語メールニュースを配信しました。また、国際協力銀行(JBIC)および日本貿易保険(NEXI)の環境社会配慮ガイドライン改定に向けたNGO提言、プレスリリース、要請書など、計27通を発出しました。

◆ウェブサイト

流域で起きている問題の多さやスピードに更新の速度が付いて行かないこと、英語のホームページの抜本的な更新が引き続き課題です。Facebookやツイッターを活用した情報拡散も継続中です。ミャンマーに関する情報発信により、ツイッターのフォロワーが倍増しています。

◆講師派遣・研究発表

メコン河の開発と環境や政府開発援助に関するテーマの講演会やセミナーに、メコン・ウォッチのスタッフを派遣しました([参考2](#)を参照)。2020年度はスタッフが各大学で5回の講義、オンラインを含む5か所での講演を行いました。



◆マスメディアへの情報提供

メコン・ウォッチのメディアへの情報提供の目的は、メコン・ウォッチの活動そのものを報じてもらうのではなく、メコン・ウォッチが懸念している開発問題について報道してもらうことにあります。メコン・ウォッチが関係した報道は、今年度は33本でした。

*メコン・ライブラリー：メコン・ウォッチが収集した資料を公開していましたが、現在は閉鎖中です。市民社会の情報公開を求める働きかけにより、国際援助機関の多くの情報はネット上で公開されるようになり、私たちが収集した資料も公開の必要性が減じたと判断しています。過去の資料については個別にお問合わせください。

D. 政策提言

政策提言活動としては、（１）個別プロジェクトの改善に関する働きかけ、（２）メコン流域諸国の開発の在り方に関する働きかけ、（３）以上の経験を日本のODAなどのルールに反映させるための働きかけを実施しています。

◆JICA 環境社会配慮ガイドライン改定

現行のガイドラインは10年で改定を検討するよう定められています。2018年度に始まったレビュー・改定プロセスは、2020年度8月から諮問委員会に議論の場が移り、メコン・ウォッチも委員として議論に参加しています。また、海外のNGOにも、改定に関する情報を伝えています。

◆JBIC/NEXI 環境社会配慮ガイドライン改定

現行のガイドラインは5年で改定を検討するよう定められています。2020年度末に改定に向けたコンサルテーションが始まりました。それに先立ち、他団体とともに「改訂に対するNGO提言」を提出しています。

◆個別のプロジェクトの改善に関する働きかけ

プロジェクトモニタリングを通して明らかになった問題の改善を働きかけるため、下記のようにJICA、外務省・財務省と個別案件に関する協議を行いました。このうち、財務省との定期協議での議題提出は参考5にあるとおりです。

参考資料

参考 1

メコン・ウォッチのセミナー・講演会 2020年4月～2021年3月

年月日	イベント名	テーマ・表題	講演者
2020/12/1	【ウェビナー】「ビジネスと人権」と国際協力銀行（JBIC）の環境社会配慮	JBICの「環境社会配慮ガイドライン」の効果や限界、「ビジネスと人権」指導原則を踏まえた運用のあるべき姿について	木口由香、佐藤暁子氏、波多江秀枝氏、渡辺直子氏、田辺有輝氏

参考 2

メコン・ウォッチのスタッフによる講演・講義 2020年4月～2021年3月

年月日	場所/主催	テーマ・表題
2020/6/2	ソーシャル・ジャスティス基金（SJF）アドボカシーカフェ 第64回	海外開発ビジネスと人権・地球温暖化 環境社会配慮ガイドラインと市民活動のこれから
2020/7/22	ウェビナー Living in the Ruins	Origin of “Battery of Asia” development strategy
2020/9/25	メコン/アセアン環境週間（MAEW）	Meet the creators of the photo exhibitions and films
2020/10/17	名古屋大学ホームカミングデイ 2020	SDGs と大学
2021/2/18	共催（ヒューマン・ライツ・ウォッチ/メコン・ウォッチ/日本国際ボランティアセンター/ヒューマンライツ・ナウ）	ウェビナー「ミャンマー軍の国際人道法違反と企業の責任を考える」
大学での講義：各大学で計5回		

参考 3

メコン・ウォッチスタッフが執筆した原稿一覧 2020年4月～2021年3月

年月日	執筆・出演	テーマ・表題
2020年8月	<i>Civic Engagement for a Just and Sustainable ASEAN: Our Stories and Practices</i>	Introduction
2020年11月	『水俣学通信』第62号	「いのちの源とともに：被害住民からの学び」
2020年11月	グローバルネット	「メコン川開発の現在-破壊が進む中の小さな希望」

2021年3月	Bank Watch 3月号	Still Struggling: Long-Term Resettlement Impacts of ADB's Road Rehabilitation Project on a Small Local Community in Cambodia
---------	----------------	--

参考 4

メコン・ウォッチが関係した記事・番組一覧
2020年4月～2021年3月

年月日	掲載紙名	テーマ・表題
2020/4/16	オルタナ	みずほ、脱炭素方針厳格化 NGOは「歓迎」
2020/4/16	オルタナ	三井住友FG、脱炭素方針改定 NGOから批判続出
2020/4/20	朝日新聞	(気候危機)日本の石炭火力輸出、岐路 ベトナムの計画、海外勢撤退
2020/5/13	Global Trade Review	Mixed messages on fossil fuel funding by export credit agencies
2020/6/3	環境新聞	環境NGO5団体が共同声明、海外石炭火力発電・公的支援中止の決定を
2020/6/11	日本経済新聞	「環境アクティビスト」現る 投資家とNPOが共闘エネルギー・金融、対話急務
2020/6/18	Sustainable Japan	【日本】韓国政府、日本の官民推進のベトナム・ブンアン2石炭火力を採算割れと判断。環境NGO5団体発表
2020/6/24	Yahoo!ニュース	グレタさんに叱られる？みずほ、UFJ、三井住友一株主総会で若者達が気候危機を訴え
2020/7/14	Bloomberg	小泉環境相：石炭火力輸出への公的支援の厳格化で「風穴あけた」
2020/7/20	Global Trade Review	Japan's plan to curb coal plant lending has major "loopholes"
2020/7/22	Radio Free Asia	ダム決壊被害者、未だ様々な困難に(ラオス語)
2020/7/24	Way Magazine	ダム決壊から2年、電気代請求書に載らない人の暮らし(タイ語)
2020/7/27	ASEAN Today	A broken dam and broken promises: Laos doubles down on hydropower despite risks
2020/7/30	Sustainable Japan	【日本】三井住友FG、プロファイでの石炭火力融資残高を2040年目処にゼロ。NGO「遅すぎる」
2020/7/31	Sustainable Japan	【日本】住商と関電所有の豪ブルーウォーターズ石炭火力が新規融資獲得に難航。NGOはメガバンク支援を警戒
2020/8/19	The Korea Times	Teens say no to Samsung's coal project
2020/8/27	京郷新聞	韓国とサムスは、石炭火力発電への投資を停止せよ
2020/9/17	朝日新聞	脱石炭、遅れる日本の金融機関 3メガバンク「投融資撤退」に例外規定、欧米と差
2020/9/28	Sustainable Japan	【日本】東京海上HD、国内外の石炭火力への損保引受・投融資を原則禁止。但し例外規定を設定
2020/9/30	環境金融研究機構	三菱商事主導のベトナム・ブンアン2石炭火力事業に、中国電力が出資を検討。環境NGOが同社の主要株主47社に、出資断念あるいは投資引き揚げの要請書提出
2020/11/19	エコノミスト	住友商事に巨額の損失をもたらした石炭火力は伊藤忠も三井物産も丸紅も三菱商事もやっている
2020/12/12	朝日新聞	「実質ゼロは当たり前」パリ協定5年で一変した世界
2020/12/14	日本経済新聞	三菱商事、ベトナム石炭火力巡り市場と政府の板挟み
2020/12/30	Bloomberg	Japan Funds Coal Plant In Vietnam, Risking Green Backlash
2021/1/6	Financial Times	Green books sprout tall: 10 top ESG reads
2021/01/28	朝日新聞	(e潮流)「実質ゼロ」は本気なのか
2021/1/6	Global Trade Review	JBIC and Kexim confirm support for Vietnamese coal project despite pressure from industry groups
2021/2/1	環境金融研究機構	三菱商事主導のベトナム・ブンアン2石炭火力発電所計画、世界39カ国128の環境・住民団体が、計画撤退・融資停止を求める

		要請書提出
2021/2/2	The Scotsman	Climate change: If coal is the worst of the fossil fuels and more expensive than renewables, why is Japan still funding it? - Dr Richard Dixon
2021/2/4	西日本新聞	ミャンマー国軍と日本ビジネス一軍所有地?で官民連合の都市開発
2021/3/9	サステナブル・ブランドジャパン	石炭火力の輸出にブレーキ、国際環境 NGO ら市場が圧力
2021/3/25	オルタナ	【日本】環境 NGO、JICA 債保有者と主幹事に要請書。JICA の石炭火力発電 2 ヶ所の支援停止で
2021/3/29	東京中日新聞	こちら特報部「日本参加の都市開発 ミャンマー国軍に利益流入か」

参考 5

政府関係機関との協議 2020年4月～2021年3月

年月日	協議の名称など	提起したテーマ・問題
2020/5/11	JBIC 個別会合	ベトナムの石炭火力発電事業について
2020/6/19	財務省 NGO 定期協議	JBIC 融資検討中のベトナム・ブンアン 2 石炭火力発電事業に関して
2020/7/17	JICA 個別会合	ミャンマー・ティラワ SEZ について
2020/8/13	JBIC 個別会合	ベトナムの石炭火力発電事業について
2020/9/15	外務省個別会合	ミャンマー、ビジネスと人権について
2020/11/5	財務省 NGO 定期協議	JBIC が支援するミャンマー複合不動産・運営事業（通称 Y Complex）において求められる人権配慮について
2020/11/13	JBIC 個別会合	ベトナムの石炭火力発電事業について
2021/1/8	JICA 個別会合	ミャンマー・ティラワ SEZ について
2021/2/4	JBIC/財務省/議員との個別会合	ミャンマー・Y コンプレックスに関して
2021/3/4	外務省個別会合	ミャンマー開発事業、公的資金と国軍ビジネスについて要請書提出
2021/3/5	財務省 NGO 定期協議	国際協力銀行による「成長投資ファシリティ」の運用とネットゼロ目標との整合性について／クーデター発生後のミャンマーにおけるビジネス支援（JBIC 支援都市開発事業：Y Complex）及び「民政化」時の債務帳消しに係る日本政府の説明責任について

役員・顧問

【理事】

福田健治 代表理事
東智美 副代表理事
鬼塚円クリスティーヌチェイス
木口由香
坂本有希
清水規子
新江利彦
土井利幸
長瀬理英
米倉雪子

【監事】

川村暁雄

【顧問】

松本悟

スタッフ

遠藤諭子 政策担当（常勤）
木口由香 理事、事務局長（常勤）
土川実鳴 ミャンマー担当（非常勤）
土井利幸 理事、流域担当（常勤）

（役員、スタッフとも 2021年3月31日時点）

主な助成団体

McKnight Foundation
Welthaus
アーユス仏教国際協力ネットワーク
ソーシャル・ジャスティス基金
高木基金
地球環境日本基金

特定非営利活動法人メコン・ウォッチ

2020 年度収支計算書

2020 年 4 月 1 日～2021 年 3 月 31 日

単位:円

収入

会費	280,133
寄付金	655,222
事業収入	683,690
調査研究	0
情報発信	292,090
政策提言	391,600
助成金	10,610,650
委託収入	408,717
利息	5,564
雑収入	840,895
為替差益	172,135
収入合計	13,657,006

支出

調査研究事業費	4,287,939
プロジェクトモニタリング	1,346,408
調査研究事業人件費	2,941,531
現地プロジェクト費	1,693,173
外的開発の影響と伝統的資源利用の再認識 によるコミュニティのアドボカシー力強化	0
ムン川環境保全のための魚調査	553,932
メコン流域人権問題調査	6,167
現地プロジェクト人件費	1,133,074
政策提言事業費	1,963,152
JICA 環境社会配慮ガイドラインの レビュー・改定に関する提言	459,098
政策提言事業人件費	1,504,054
情報発信事業費	1,494,681
フォーラム Mekong	0
ウェブサイト	3,520
情報発信事業人件費	1,491,161
事務管理費	3,918,352
人材育成	253,930
東京事務所	1,561,256
海外事務所	61,483
事務管理人件費	2,041,683
支出合計	13,357,297

当期収支	299,709
-------------	----------------

期首繰越金	17,669,836
--------------	-------------------

期末繰越金	17,969,545
--------------	-------------------

特定非営利活動法人メコン・ウォッチ
2020 年度貸借対照表

2021 年 3 月 31 日現在


単位：円

資産の部		負債剰余金の部	
1.流動資産		1.流動負債	
現金及び預金	24,772,713	未払金	0
未収金	0	前受金	7,216,520
立替金	91,076	預り金	127,724
流動資産合計	24,863,789	流動負債合計	7,344,244
2. 固定資産		2.剰余金の部	
保証金	450,000	繰越金	17,969,545
固定資産合計	450,000		
資産の部合計	25,313,789	負債剰余金の部合	
		計	25,313,789

監査報告書

2021年5月20日

特定非営利活動法人メコン・ウォッチ
代表理事 福田健治 様

川村 曉雄 印 

私は、特定非営利活動促進法第 18 条の規定に基づき、特定非営利活動法人メコン・ウォッチの 2020 年度の事業報告書および計算書類について監査を行った。

監査にあたっては、理事会の議事録を検討したほか、帳簿、証拠書類検討など必要な手続きを行った。

監査の結果、事業は適正に実施され、また収支計算書および貸借対照表は、一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成されていることを認める。

以上

特定非営利活動法人 メコン・ウォッチ

〒110-0016 東京都台東区台東
1-12-11 青木ビル 3F
Tel: 03-3832-5034 Fax: 03-3832-5039
E-mail: info@mekongwatch.org
Website: www.mekongwatch.org